



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。このたび、「さわかみファンド」は第22期の決算を行いました。

当ファンドは、投資者（受益者）の皆さまの資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いましたので、運用経過等について、ここにご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 〈お問い合わせ先〉

さわかみ投信株式会社

照会先：ご縁の窓口

電話番号：03-6706-4789

受付時間：平日8：45～17：30（土、日、祝除く）

<https://www.sawakami.co.jp/>

※当交付運用報告書は当社のウェブサイトでもご覧いただけます。

- 当交付運用報告書は、運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。当交付運用報告書および運用報告書（全体版）は、下記の手順でご覧いただけます。  
<閲覧方法>  
上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用状況」⇒「運用報告書」
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、上記〈お問い合わせ先〉までご連絡ください。

## 交付運用報告書

第22期（決算日2021年8月23日）

作成対象期間（2020年8月25日～2021年8月23日）

第22期末 (決算日 2021年8月23日)	
基準価額	30,698 円
純資産総額	340,149 百万円

第22期 (2020年8月25日～2021年8月23日)	
騰落率	25.3 %
分配金合計	0 円

(注1) 基準価額は、1万口当たりで表示しております。

(注2) 純資産総額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。



## ファンド仲間（お客さま）の皆さまへ

---

皆さまの「さわかみファンド」は、8月23日をもって第22期の決算を迎えることができました。この一年も変わらず皆さまと共に歩めたこと、心より感謝申し上げます。

緊急事態宣言が繰り返し発出・延長される中、皆さまと対面でのお時間を共有できないことが残念でなりません。もちろん、開き直って全国に飛び回る状況ではなく、全国民が感染拡大の防止に努める時期であるのは承知しております。しかしながら正常とは言い難い世界の金融市場を見るに、いち早く皆さまの元へ駆けつけ、今考えるべきこと、これから先のことなどをお伝えしたいという想いを止めることができません。今のところ、お会いできない期間中に大きな混乱を招くような市場変動は起こらず、また皆さまにおかれましても「つみたて投資」を継続される方が多いこと嬉しく思います。相場状況に関わらず、財産形成はコツコツ続けることが肝要ですから。

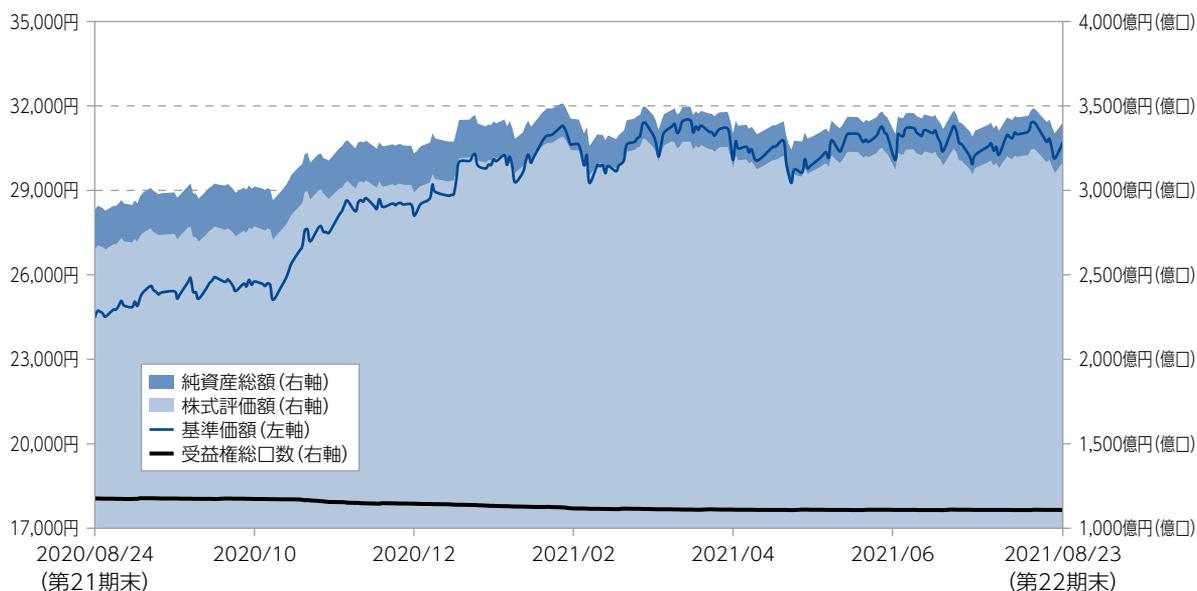
しばらくは市場および社会は難しい状況だと思われませんが、弊社は引き続き、今できることに鋭意邁進いたします。運用においては、極さわみからの変化を意識し対応します。従来の「割安局面での徹底買い」だけでなく、今後は「将来価値からみて割安であれば買い」という行動も頻繁に見えてくるのではないかと考えます。また変化著しい時勢に合わせセクターローテーションも行います。運用手法が変わったかと思われるかもしれませんが、それらは元来よりさわかみファンドが伝えてきた運用の一面に過ぎず、哲学も不変ですのでどうぞご安心ください。

今、私たちは次の二点を強く意識し日々の業務にあたっております。一つは、運用成績の安定上昇です。そしてもう一つは、長期投資の社会的価値の訴求です。さわかみファンドが存在するために不可欠な二点、それらをもって皆さまが「自立して堂々と生きていける」ようお手伝いをまっとうし、また、おもしろい世の中づくりに資するよう努力していく所存です。今後もどうぞよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 澤上 龍

# 1. 運用経過の説明

## ① 基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク、参考指数を表示しておりません。

(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示しておりません。

(注3) 基準価額は、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを表示しております。

(注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

第22期首	24,496円
第22期末	30,698円
(既払分配金)	(0円)
騰落率	25.3%

## ② 当期の運用状況と基準価額の主な変動要因

第22期の「さわかみファンド」の基準価額は前期比25.3%のプラスとなりました。期初から世界的な景気回復が進んだことで基準価額の上昇基調が継続しました。また米国での大規模な財政政策に対する期待もあり、基準価額は21年1月に設定来初めて3万円を達成。21年2月半ばには米国金利の急騰が株価調整を引き起こしましたが、短期的な金利上昇に強い景気敏感（バリュー）株をバランス良く組み入れていたことも奏功し、21年4月5日には期中最高値である31,487円を記録しました。しかし5月以降の基準価額は一進一退の攻防、投資判断の難しい状況が続きました。米国を中心とした想定を上回る期待インフレ率の上昇や中国国内における企業・産業への規制強化、感染力の高いデルタ株への変異などが先行きに対する不透明感を与えました。それでも（一部業種を除き）投資先企業の業績は著しく改善し、株価も底堅く推移したことから、基準価額は30,698円と3万円台で終わることができました。

当期も残念ながら197億円の流出となり、解約代金に備えつつパフォーマンスの向上を両立する難しい局面でしたが、より積極的に売買を進めたことも安定した成績につながりました。

# 1. 運用経過の説明

## ③ 1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	2020年8月25日～ 2021年8月23日		
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	319	1.097	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は29,120円です。
(投信会社)	(176)	(0.603)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(112)	(0.384)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(32)	(0.110)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	1	0.004	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(1)	(0.004)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.000)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
合計	321	1.102	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額は、各項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。

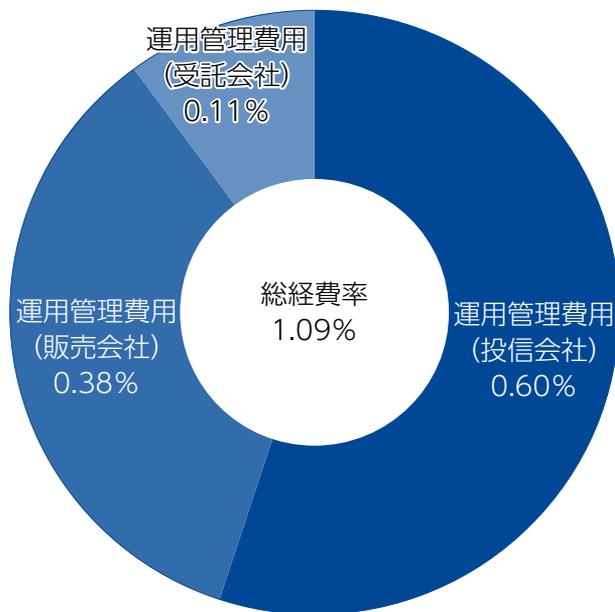
(注3) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

# 1. 運用経過の説明

(参考情報)

## ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

# 1. 運用経過の説明

## ④最近5年間の基準価額等の推移



	2016年8月24日 期初	2017年8月23日 決算日	2018年8月23日 決算日	2019年8月23日 決算日	2020年8月24日 決算日	2021年8月23日 決算日
基準価額 (円)	18,913	23,368	25,348	22,555	24,496	30,698
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	23.6	8.5	△11.0	8.6	25.3
純資産総額 (百万円)	260,885	298,559	310,611	274,699	288,149	340,149

(注1) 当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク、参考指数を表示しておりません。

(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示しておりません。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注4) 純資産総額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

# 1. 運用経過の説明

## ⑤投資環境

第22期は、Covid-19ワクチン接種の進展度合いが世界株式市場のパフォーマンスに格差を生みました。米国では画期的なmRNAワクチンをはじめとした複数のワクチン開発に成功。ワープスピード作戦により米国全土での迅速な接種活動を推し進めたことで、先進国の中ではいち早く経済活動の正常化に目途をつけました。また世界が注目した大統領選では上下両院を民主党が制するトリプルブルーが実現。バイデン新政権による大規模な財政政策への期待の高まりは、米国経済の先行きをさらに明るくしました。半導体や海上輸送などの供給問題が深刻化する中でも企業業績やマクロ指標の改善基調は鮮明であり、FRBによる金融緩和政策も継続されたことから、米国株式市場は総じて非常に力強いものでした。また欧州株式市場も好調に推移しました。とりわけ英国ではパンデミックの完全な封じ込めではなく、疫学的なデータに基づいたウイルスとの共存による経済活動を選択したことは注目に値するでしょう。

日本株式市場も米国や中国を中心とした世界景気の回復による恩恵を大いに享受し、日経平均株価と東証株価指数TOPIXがともに1989年バブル期以降の戻り高値を更新するなど日本株式市場は活況を呈しました。しかし期後半からは中国を震源とする政治的問題が市場のリスクを高めていきます。米中問題を発端とする中国ウイグル族の人権問題や中国企業の米国市場への上場規制は一部日系企業の市場価値を著しく低下させ、政経一致へ回帰した中国共産党による産業規制は市場に禍根を残しました。またワクチン普及から収束期待の高まっていたCovid-19は、より感染力の高いデルタ株へと変異し、世界的に猛威を振るい始めました。とりわけ労働集約的な工場を多く有する東南アジアでの感染拡大は、それまでも綱渡り的な状況であった製造業サプライチェーンに甚大な影響を与えています。国内でもワクチン接種の遅れなどにより感染者数が過去最高を更新したことから、日本株式市場は期末にかけて弱含んで終わりました。

# 1. 運用経過の説明

## ⑥ポートフォリオ

第22期においても、従来通りボトムアップリサーチ（経済全般の動きから読み取るのではなく、個々の企業を調査・分析し将来予測する手法）に基づき、売買を実行しました。ポートフォリオの強化を図るため、“本業で社会課題を解決する”あるいは“地域社会に貢献する”企業への投資を基本としつつ、前期より行っている成長期待の高い（グロース）企業へのシフトを進めました。一方で、株式市場と実体経済の乖離が大きく、歪んだ市場の是正も想定しなければならないと考え、市場で割安に放置されているバリュー株もバランス良く配分するバーベル戦略を意識的に取り入れました。その結果、バリュー株上昇の追い風も受け、短期的な相場の変動局面においても比較的安定したパフォーマンスとなりました。

第22期の売買行動は、買いは16社（うち新規組入11社）で63億円、売りが43社（うち売切3社）で245億円となり、期末における組入企業は8社増加し114社となりました。当期は成長期待の高い外国株の新規組入を進め、海外投資先企業は11社（前期末5社）となりました。また基準価額が3万円を超える局面でファンドの解約が増加したため、割安感の解消した一部のバリュー株を中心に利益確定を行うことで対応しました。引き続き、環境変化に柔軟に対応できる成長期待の高い企業へ投資を行うことで、ポートフォリオの強化を図ってまいります。

### ◆組入上位10業種

第21期末（2020年8月24日）

	業種	比率
1	電気機器	17.0%
2	機械	16.9%
3	化学	14.3%
4	精密機器	9.7%
5	輸送用機器	6.7%
6	ガラス・土石製品	5.2%
7	食料品	4.2%
8	ゴム製品	3.4%
9	小売業	2.6%
10	卸売業	1.9%

第22期末（2021年8月23日）

	業種	比率
1	電気機器	17.1%
2	機械	16.7%
3	化学	14.3%
4	精密機器	9.3%
5	輸送用機器	7.2%
6	ガラス・土石製品	4.7%
7	食料品	4.1%
8	ゴム製品	4.1%
9	小売業	3.2%
10	卸売業	2.0%

（注1）比率は、決算日時点の純資産総額に対する割合です。

（注2）比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注3）外国株式：当社基準に則して、東証33業種に振り替えております。

# 1. 運用経過の説明

## ⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の成果について目標とするベンチマークを設けておりません。  
また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数がないため、記載事項はありません。

## ⑧分配金

当ファンドの基準価額は決算日現在で30,698円でしたが、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、第22期も引き続き無分配とさせていただきます。

### ◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第22期
	2020年8月25日～2021年8月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,036

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 金額は、各項目毎に円未満を切捨てて表示しております。そのため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 2. 今後の運用方針

第23期以降も集中投資（BUY & COMMIT）と割安投資（バリュー投資）を基本とし、着実に基準価額を高めていきたいと考えています。Covid-19によるパンデミックは日本社会、産業構造、企業戦略、生活スタイルに多大なる変化をもたらしました。特に現在も続く外出制限や時短営業は、飲食や小売り、サービス業に打撃を与えています。しかし、そのような状況でもなんとか生き残りを図っている企業が多くあります。また、ピンチをチャンスに変えて今まで以上に業績を拡大させた企業もあります。一方で、残念ながらこれらの変化にうまく対応することができず、未だに回復の糸口をつかめない企業も存在します。パンデミックだけでなく、SDGsで示されるような社会課題に対して後手に回っていることも垣間見られました。つまり、時代の変化に対応が全く追いついていないという悲しい現実があります。これは企業だけでなく日本全体にも共通する課題だと考えています。このような状況を痛感し、“本業で社会課題を解決する”あるいは“地域社会に貢献する”企業を前提としつつ、より環境に合わせて自己変革できる企業へポートフォリオを入れ替えていくことを決めました。そしてこれまで通りに日本企業を応援していくとともに、世界にも積極的に視野を広げ、投資先企業を選んでいきたいと考えています。またポートフォリオにおける業種の偏りを改善することで、運用成績の安定化を図っていきます。

第22期はR&Iファンド大賞の投資信託20年部門で最優秀ファンド賞を受賞しましたが、今後はさらにパフォーマンスの向上に努め、これまで以上にファンド仲間の皆さまのファイナンシャル・インディペンデンスの達成に貢献してまいります。将来的な金銭面の不安から自立した大人が増えることだけでなく、投資先企業が社会課題の解決に貢献し、その企業価値の成長が基準価額の上昇につながり、社会の前進に寄与すると信じています。

最高投資責任者 草刈 貴弘

## 3. お知らせ

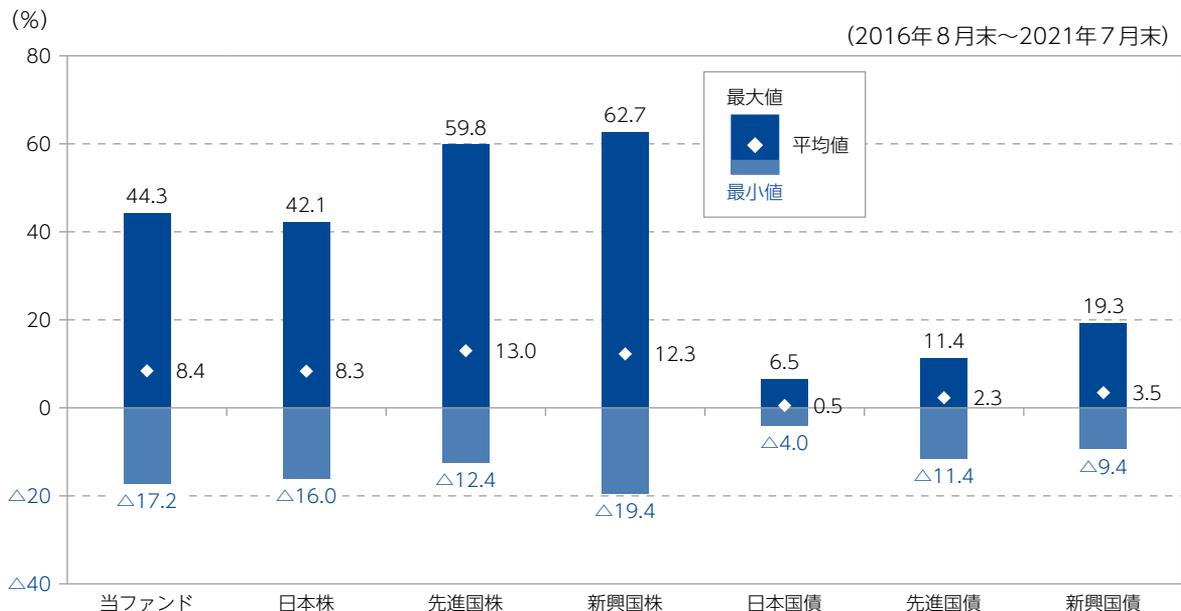
該当事項はありません。

## 4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	信託期間は無期限です。
運用方針	投資者（受益者）の皆さまの資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
主要投資対象	国内外の株式および債券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>運用にあたっては、経済の大きなうねりをとらえて先取り投資することを基本とし、その時点で最も割安と考えられる投資対象に資産を集中配分します。その投資対象資産の中で、将来価値から考えて市場価値が割安と考えられる銘柄に選別投資し、割安が解消するまで継続保有する「バイ・アンド・ホールド型」の長期投資を基本とします。</p> <p>短期的な成績向上を狙うような無理な投資はしませんが、必要と考えるリスクは敢然と取ります。</p> <p>また、長期的な運用成績を向上させるために、株主総会での議決権行使なども積極的に行っていきます。</p>
配分方針	<p>毎決算時（毎年8月23日（休業日の場合は翌営業日）の年1回）に、収益配分方針に基づいて分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行わないこともあります。）</p> <p>当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金が差し引かれた後で自動的に再投資されます。</p>

## 5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 各資産クラスは、当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 2016年8月から2021年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。

(注3) 騰落率は、直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

#### ※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX 配当込み指数

先進国株・・・MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株・・・MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし 円ベース)

新興国債・・・THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

※各指数の詳細は、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 6. 当ファンドのデータ

### ① 組入資産の内容

(2021年8月23日現在)

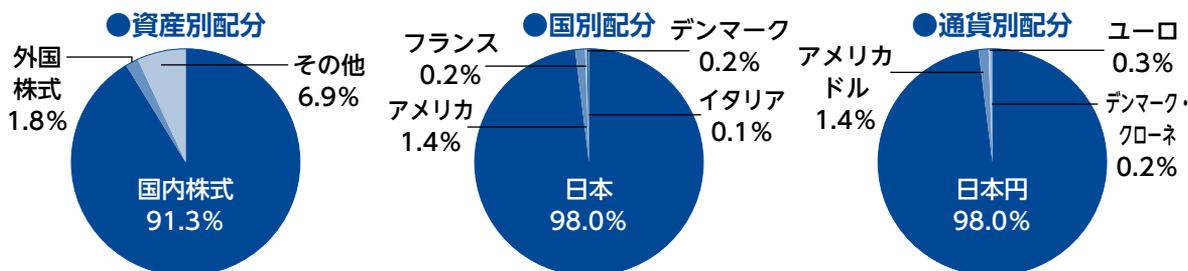
#### 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	国名	比率
1	日本電産	電気機器	日本	6.1%
2	ダイキン工業	機械	日本	5.8%
3	信越化学工業	化学	日本	4.2%
4	ブリヂストン	ゴム製品	日本	4.1%
5	テルモ	精密機器	日本	3.9%
6	浜松ホトニクス	電気機器	日本	3.8%
7	TOTO	ガラス・土石製品	日本	3.3%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	日本	2.9%
9	花王	化学	日本	2.9%
10	デンソー	輸送用機器	日本	2.3%
	組入銘柄数	114銘柄		

(注1) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注2) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。



(注1) 資産別配分の比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

(注2) その他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

(注3) 国別・通貨別配分の比率は、当ファンドの組入有価証券に対する評価金額の割合です。

### ② 純資産等

項目	第22期
	2021年8月23日
純資産総額	340,148,817,870円
受益権総口数	110,803,276,529口
1万口当たり基準価額	30,698円

(注1) 当作成期間(第22期)中における追加設定元本額は5,127,952,039円、同解約元本額は11,956,055,712円です。

## 日本株

### TOPIX 配当込み指数

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## 先進国株

### MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## 新興国株

### MSCI EM (Emerging Markets) Index

世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## 日本国債

### NOMURA-BPI 国債

日本国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。

なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## 先進国債

### FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし 円ベース)

日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## 新興国債

### THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。

なお、THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

### スチュワードシップ活動状況（含む自己評価）

第22期において、投資先企業を中心に311回（前期比+36）の対話・訪問・取材の場を設け、経営者の方々をはじめ多くの従業員の方々とも対話を重ねてきました。しかし昨今のコロナ禍では投資先企業の現場を訪問することは難しく、活動は電話やWeb会議での対話が中心になりました。このような状況下においても、私たちは長期的な企業価値向上への一助となるような建設的な対話に努め、株主総会議案やガバナンスについての意見など、投資先企業へ率直に伝えてきました。緊急事態宣言などによる移動制限もあり、直接対話することは難しかった一方、オンラインでのIRや説明会が増えたことや移動時間の削減により前期より回数が増えたことは収穫となりました。

### 議決権行使状況

第22期は、112社について議決権を行使しました。会社提案の議案は合計1,277件で、このうち賛成した議案は1,256件、反対した議案は21件、棄権した議案はありません。以下の議案に関しては、内容を個別に検討したうえで反対票を投じております。

（役員報酬制度に関して）

- ・譲渡制限期間を設けていてもその期間が短く、既存株主の権利を希薄化する懸念があるストックオプションの発行
- ・「業績連動」としながらもその導入事由や評価基準が曖昧なため、長期的な企業価値の向上に寄与しないと考えられるもの

（取締役の選任に関して）

- ・取締役会の出席率が著しく低い等、現在の職務を全う出来ていないと考えられる人物の取締役再任に関するもの

（買収防衛策に関して）

- ・企業の成長に必要なとは思えず、株主の利益を守ることに繋がらないと考えられるもの
- また、株主提案の議案は合計9件で、個別に検討の結果、1件の議案に賛成、8件の議案に反対票を投じました。

なお、議決権行使の基本方針、および各議案の行使結果、反対事由等は弊社ホームページ上に公開しておりますので、詳細はそちらをご確認ください。

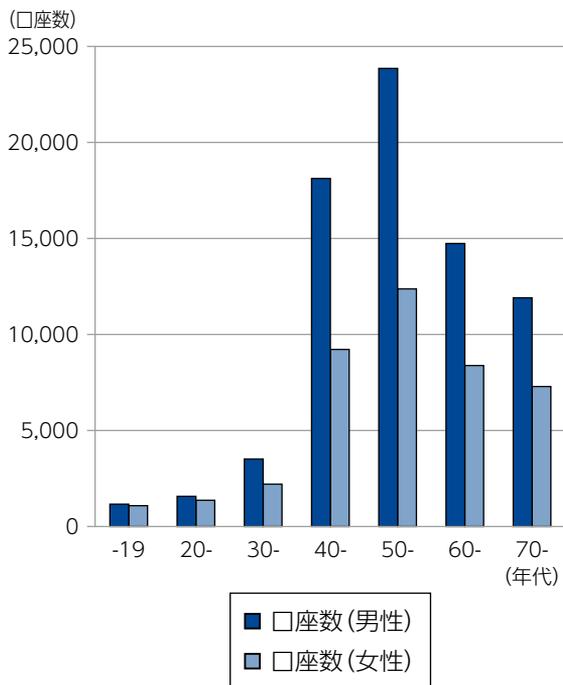
【さわかみ投信ホームページ／議決権の行使】 <https://www.sawakami.co.jp/giketuken/>

## 参考情報

### 直接販売の状況

第22期末時点におけるファンド仲間数は、117,200名と前期末比182名増加いたしました。当期は、政府からの度重なる緊急事態宣言の発令により、対面セミナーを中心とした直販活動に多々制約が生じました。ファンド仲間の皆さまに直接お会いすることができず忸怩たる思いを抱えながら走り続けた一年間でしたが、お会いできなかった時間は「直販部は、何のために存在するのか？」という直販の本質について部内で何度も何度も議論する機会に充てることができ、これからの私たちにとって極めて貴重な時間を過ごすことができたと確信しております。さわかみ投信の存在意義は「より多くのファンド仲間から、より大きな信頼を獲得し、より多くのファンド仲間のファイナンシャル・インディペンデンスをお手伝いさせていただくこと」にあると改めて部員一同の気持ちは固く結束しております。この想いを胸に日々業務、皆さまそして世の中と向き合い、直販のさわかみを進化（深化）させるべく日々邁進してまいります。

男女・年代別 □座数 (2021年7月末日現在)



職業別 □座数割合 (2021年7月末日現在)

